

# 貸借対照表

第七号様式

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	56,706,844,897	57,389,275,752	△ 682,430,855
有形固定資産	51,346,689,551	50,340,693,518	1,005,996,033
土地	24,023,438,216	23,218,829,216	804,609,000
建物	16,950,698,125	16,957,301,704	△ 6,603,579
構築物	1,526,711,617	1,653,615,335	△ 126,903,718
教育研究用機器備品	677,535,507	669,595,757	7,939,750
管理用機器備品	269,117,904	285,489,317	△ 16,371,413
図書	7,399,083,744	7,402,274,858	△ 3,191,114
車両	26,360,438	17,422,526	8,937,912
建設仮勘定	473,744,000	136,164,805	337,579,195
特定資産	3,790,000,000	4,230,000,000	△ 440,000,000
第2号基本金引当特定資産	660,000,000	1,100,000,000	△ 440,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0
職員遺児育英年金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	1,570,155,346	2,818,582,234	△ 1,248,426,888
借地権	115,394,999	115,394,999	0
電話加入権	12,566,947	12,566,947	0
ソフトウェア	122,819,400	131,246,288	△ 8,426,888
収益事業元入金	473,672,000	473,672,000	0
保証金	845,702,000	2,085,702,000	△ 1,240,000,000
流動資産	8,031,679,820	7,526,061,618	505,618,202
現金預金	7,595,842,711	7,156,927,505	438,915,206
未収入金	239,470,933	175,160,250	64,310,683
前払金	195,110,066	191,867,780	3,242,286
仮払金	1,256,110	2,106,083	△ 849,973
資産の部合計	64,738,524,717	64,915,337,370	△ 176,812,653
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,721,666,259	1,768,736,125	△ 47,069,866
長期未払金	179,032,590	189,901,030	△ 10,868,440
退職給与引当金	1,542,633,669	1,578,835,095	△ 36,201,426
流動負債	2,945,311,263	2,952,503,819	△ 7,192,556
未払金	772,772,388	761,163,877	11,608,511
前受金	1,808,973,000	1,893,621,850	△ 84,648,850
預り金	363,565,875	297,718,092	65,847,783
負債の部合計	4,666,977,522	4,721,239,944	△ 54,262,422
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	102,551,191,681	102,639,813,238	△ 88,621,557
第1号基本金	100,983,191,681	100,631,813,238	351,378,443
第2号基本金	660,000,000	1,100,000,000	△ 440,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	708,000,000	708,000,000	0
繰越収支差額	△ 42,479,644,486	△ 42,445,715,812	△ 33,928,674
翌年度繰越収支差額	△ 42,479,644,486	△ 42,445,715,812	△ 33,928,674
純資産の部合計	60,071,547,195	60,194,097,426	△ 122,550,231
負債及び純資産の部合計	64,738,524,717	64,915,337,370	△ 176,812,653

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、大学、短期大学部、及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,094,156,632円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 360,009,116円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 減価償却額の累計額の合計額 46,734,792,248 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	53,629,555 円	23,925,491 円
管理用機器備品	22,422,840 円	11,655,182 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円